

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月28日

会社名 東洋合成工業株式会社

登録銘柄

コード番号 4970

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.toyogosei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 正輝

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 青木 久昂

TEL (047) 327-8080 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,195	(13.7)	1,148	(39.9)	794	(66.5)
15年3月期	8,970	(14.1)	820	(54.7)	477	(136.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	296	(22.1)	36	44	-	-	5.9	4.0	7.8
15年3月期	243	(-)	29	33	-	-	4.2	2.4	5.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 6,964,047株 15年3月期 6,992,653株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	10	00	5	00	69	27.4	1.3
15年3月期	10	00	5	00	69	28.8	1.4

(注) 平成16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	20,094	5,156	25.7	734	75
15年3月期	19,708	4,922	25.0	698	55

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,958,970株 15年3月期 6,991,970株

期末自己株式数 16年3月期 34,420株 15年3月期 1,420株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,370	560	300	7	50		
通期	11,280	1,180	650	7	50	15	00

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円94銭

平成17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 5円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,786,844		1,732,985		
2. 受取手形		164,996		191,259		
3. 売掛金		1,408,096		2,207,603		
4. 製品		2,499,488		2,387,717		
5. 原材料		484,994		447,578		
6. 仕掛品		73,161		191,137		
7. 貯蔵品		27,881		23,051		
8. 前払費用		51,285		42,322		
9. 繰延税金資産		83,128		136,454		
10. その他		31,408		23,398		
11. 貸倒引当金		1,876		2,670		
流動資産合計		6,609,408	33.5	7,380,838	36.7	771,430
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1.2	2,840,599		2,888,753		
2. 構築物	1.2	1,528,226		1,516,305		
3. 機械及び装置	1.2	3,158,032		3,052,648		
4. 船舶	1	252		252		
5. 車両運搬具	1	12,080		9,605		
6. 工具、器具及び備品	1	232,147		232,830		
7. 土地	2	3,887,905		3,770,306		
8. 建設仮勘定		236,372		295,868		
有形固定資産合計		11,895,616	60.4	11,766,572	58.6	129,044
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		100,000		100,000		
2. ソフトウェア		124,367		96,908		
3. その他		6,866		6,713		
無形固定資産合計		231,234	1.2	203,622	1.0	27,612

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		242,237		348,595		
2. 関係会社株式		372,195		48,800		
3. 出資金		600		600		
4. 従業員長期貸付金		4,710		3,133		
5. 繰延税金資産		133,384		132,773		
6. その他		242,254		231,780		
7. 貸倒引当金		23,502		22,162		
投資その他の資産合計		971,880	4.9	743,519	3.7	228,361
固定資産合計		13,098,732	66.5	12,713,713	63.3	385,019
資産合計		19,708,140	100.0	20,094,552	100.0	386,411
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		756,322		809,968		
2. 買掛金		375,198		610,671		
3. 短期借入金	2	2,820,000		2,500,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	2,721,368		2,696,705		
5. 未払金		166,419		467,134		
6. 未払費用		51,902		95,393		
7. 未払法人税等		185,817		222,924		
8. 預り金		9,431		8,497		
9. 賞与引当金		181,901		249,691		
10. 設備関係支払手形		691,520		332,350		
11. その他		4,631		1,529		
流動負債合計		7,964,514	40.4	7,994,867	39.8	30,352
固定負債						
1. 長期借入金	2	6,063,100		6,127,795		
2. 退職給付引当金		643,957		712,998		
3. 役員退職慰労引当金		114,349		102,779		
固定負債合計		6,821,407	34.6	6,943,572	34.5	122,165
負債合計		14,785,921	75.0	14,938,439	74.3	152,518

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	800,088	4.1	800,088	4.0	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		695,397		695,397		
資本剰余金合計		695,397	3.5	695,397	3.5	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		110,769		110,769		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金		214,083		219,841		
(2) 別途積立金		2,850,000		2,950,000		
3. 当期末処分利益		251,800		335,047		
利益剰余金合計		3,426,652	17.4	3,615,657	18.0	189,005
その他有価証券評価差 額金		792	0.0	56,662	0.3	55,869
自己株式	4	712	0.0	11,694	0.1	10,982
資本合計		4,922,219	25.0	5,156,112	25.7	233,892
負債・資本合計		19,708,140	100.0	20,094,552	100.0	386,411

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 商品売上高		49,880			53,477			
2. 製品売上高		7,623,175			8,671,391			
3. タンク営業収入		1,272,721			1,418,418			
4. その他売上高		25,200	8,970,977	100.0	52,383	10,195,671	100.0	1,224,693
売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		-			-			
(2) 当期商品仕入高		47,816			51,490			
合計		47,816			51,490			
(3) 期末商品たな卸高		-			-			
商品売上原価		47,816			51,490			
2. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		2,680,798			2,499,488			
(2) 当期製品製造原価		5,699,295			6,396,169			
合計		8,380,094			8,895,657			
(3) 他勘定振替高	1	96,182			114,979			
(4) 期末製品たな卸高		2,499,488			2,387,717			
製品売上原価		5,784,423			6,392,959			
3. タンク営業原価		833,879			953,358			
4. その他売上原価		20,185	6,686,304	74.5	30,134	7,427,942	72.9	741,638
売上総利益			2,284,673	25.5		2,767,728	27.1	483,055
販売費及び一般管理費	2,3		1,463,990	16.3		1,619,611	15.9	155,621
営業利益			820,682	9.2		1,148,116	11.2	327,433
営業外収益								
1. 受取利息		549			474			
2. 受取配当金		2,195			9,018			
3. 受取技術指導料		12,421			8,982			
4. 受取保険金		13,214			6,061			
5. 受取家賃		5,827			7,113			
6. 法人税等還付加算金		5,242			-			
7. 受取損害賠償金		-			10,000			
8. 雑収入		12,060	51,511	0.5	8,938	50,589	0.5	921

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)			
営業外費用								
1. 支払利息		246,905		240,437				
2. たな卸資産廃棄損		93,788		81,030				
3. 為替差損		18,730		30,813				
4. 雑損失		35,267	394,691	4.4	51,494	403,776	3.9	9,084
経常利益			477,502	5.3		794,929	7.8	317,427
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		-			1,332			
2. 賞与引当金戻入額		-			9,331			
3. 固定資産売却益	4	6,931	6,931	0.1	20	10,684	0.1	3,753
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	43,865			7,760			
2. 固定資産売却損	6	-			31,241			
3. 投資有価証券評価損		2,769			-			
4. 子会社株式売却損		-			195,610			
5. ゴルフ会員権評価損	7	470	47,104	0.5	-	234,611	2.3	187,506
税引前当期純利益			437,329	4.9		571,002	5.6	133,673
法人税、住民税及び 事業税		172,000			295,000			
過年度法人税等修正 額		-			69,892			
法人税等調整額		22,222	194,222	2.2	90,649	274,242	2.7	80,020
当期純利益			243,106	2.7		296,759	2.9	53,653
前期繰越利益			43,657			73,082		29,424
中間配当額			34,964			34,794		169
当期未処分利益			251,800			335,047		83,247

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,834,889	31.9	2,316,880	35.8
労務費		1,343,830	23.4	1,467,741	22.6
経費		2,564,693	44.7	2,694,281	41.6
当期総製造費用		5,743,413	100.0	6,478,904	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	37,477		73,161	
計		5,780,890		6,552,065	
他勘定振替高		8,433		8,896	
期末仕掛品たな卸高		73,161		146,999	
当期製品製造原価		5,699,295		6,396,169	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。		同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	939,120千円	減価償却費	899,475千円
電力料	251,788千円	電力料	284,368千円
燃料費	172,966千円	燃料費	205,723千円
消耗品費	161,120千円	消耗品費	178,381千円
外注産廃処理費	144,555千円	外注産廃処理費	170,695千円
運賃	141,607千円	荷役作業費	146,797千円
荷役作業費	91,516千円	運賃	124,543千円
租税公課	88,910千円	修繕費	107,886千円
荷造包装費	87,502千円	荷造包装費	100,089千円
修繕費	84,882千円	租税公課	80,656千円
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
貯蔵品へ振替	8,433千円	貯蔵品へ振替	8,896千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	93,652	11.2	98,404	10.3
経費		740,227	88.8	854,953	89.7
タンク営業原価		833,879	100.0	953,358	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	168,141千円	荷役作業費	185,305千円
減価償却費	136,569千円	減価償却費	175,134千円
運賃	79,921千円	運賃	122,313千円
租税公課	55,921千円	荷造包装費	73,895千円
荷造包装費	50,414千円	租税公課	58,934千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			251,800		335,047
利益処分額					
1. 配当金		34,959		34,794	
2. 役員賞与金		38,000		43,000	
(うち監査役賞与金)		(4,600)		(5,460)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000		150,000	
固定資産圧縮記帳積立 金		5,758	178,717	-	227,794
次期繰越利益			73,082		107,252

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,894,543千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,942,291千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,643,632千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,092千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,404,127千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,840,272千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,715千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,887,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,872,694千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,785千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,715千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,957,109千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,499,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,637,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,003,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,139,468千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,993,390株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,420株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は792千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 272,222千円</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,894,543千円	構築物	3,942,291千円	機械及び装置	8,643,632千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	42,092千円	工具、器具及び備品	1,404,127千円	建物	2,840,272千円	構築物	1,125,715千円	機械及び装置	18,800千円	土地	3,887,905千円	計	7,872,694千円	建物	76,785千円	構築物	1,125,715千円	機械及び装置	18,800千円	土地	1,735,807千円	計	2,957,109千円	短期借入金	2,499,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,637,368千円	長期借入金	6,003,100千円	計	11,139,468千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,993,390株	貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,800,000千円	<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,035,159千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,081,276千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,230,880千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,340千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,486,667千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,888,014千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,057,325千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">96,254千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,770,306千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,811,900千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">328,089千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,057,325千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">96,254千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,217,476千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,691,405千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,981,295千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,901,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,993,390株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,420株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,662千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 248,817千円</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,035,159千円	構築物	4,081,276千円	機械及び装置	9,230,880千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	45,340千円	工具、器具及び備品	1,486,667千円	建物	2,888,014千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	3,770,306千円	計	7,811,900千円	建物	328,089千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	1,735,807千円	計	3,217,476千円	短期借入金	1,229,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円	長期借入金	4,981,295千円	計	8,901,700千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,993,390株	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,900,000千円
建物	2,894,543千円																																																																																																								
構築物	3,942,291千円																																																																																																								
機械及び装置	8,643,632千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	42,092千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,404,127千円																																																																																																								
建物	2,840,272千円																																																																																																								
構築物	1,125,715千円																																																																																																								
機械及び装置	18,800千円																																																																																																								
土地	3,887,905千円																																																																																																								
計	7,872,694千円																																																																																																								
建物	76,785千円																																																																																																								
構築物	1,125,715千円																																																																																																								
機械及び装置	18,800千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	2,957,109千円																																																																																																								
短期借入金	2,499,000千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,637,368千円																																																																																																								
長期借入金	6,003,100千円																																																																																																								
計	11,139,468千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	6,993,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																																																																																																								
借入実行残高	- 千円																																																																																																								
差引額	2,800,000千円																																																																																																								
建物	3,035,159千円																																																																																																								
構築物	4,081,276千円																																																																																																								
機械及び装置	9,230,880千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	45,340千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,486,667千円																																																																																																								
建物	2,888,014千円																																																																																																								
構築物	1,057,325千円																																																																																																								
機械及び装置	96,254千円																																																																																																								
土地	3,770,306千円																																																																																																								
計	7,811,900千円																																																																																																								
建物	328,089千円																																																																																																								
構築物	1,057,325千円																																																																																																								
機械及び装置	96,254千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	3,217,476千円																																																																																																								
短期借入金	1,229,000千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円																																																																																																								
長期借入金	4,981,295千円																																																																																																								
計	8,901,700千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	6,993,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																								
借入実行残高	- 千円																																																																																																								
差引額	2,900,000千円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
営業外費用 88,483千円	営業外費用 89,421千円
広告宣伝費 3,267千円	広告宣伝費 3,871千円
研究開発費 4,430千円	研究開発費 21,687千円
計 96,182千円	計 114,979千円
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。
販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料 175,055千円	給料 228,878千円
運賃 130,181千円	運賃 192,478千円
役員報酬 92,502千円	役員報酬 95,550千円
減価償却費 60,630千円	支払手数料 95,156千円
賞与引当金繰入額 25,313千円	減価償却費 59,785千円
退職給付費用 16,111千円	退職給付費用 26,707千円
貸倒引当金繰入額 13,511千円	
3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 623,015千円	3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 542,456千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 6,931千円	機械及び装置 20千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,839千円	構築物 1,834千円
構築物 3,587千円	機械及び装置 5,720千円
機械及び装置 36,472千円	車輛運搬具 78千円
車輛運搬具 132千円	工具、器具及び備品 116千円
工具、器具及び備品 832千円	ソフトウェア 10千円
計 43,865千円	計 7,760千円
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 6,125千円
	機械及び装置 420千円
	土地 24,694千円
	計 31,241千円
7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。	7.

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	104,298	216,876	112,578
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		104,298	216,876	112,578
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		104,298	216,876	112,578

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,819
非公募の内国債券	3,899
計	131,718

デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	712,998
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	712,998
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増 額)(千円)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+ (5)+(6)(千円)	712,998
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(千円)	712,998

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	229,608
(1) 勤務費用(千円)	50,470
(2) 利息費用(千円)	16,649
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,813
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148,675

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,401千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,452千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,318千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,806千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216,512千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	64,450千円	退職給付引当金	206,770千円	役員退職慰労引当金	46,243千円	未払事業税	15,401千円	その他	33,452千円	小計	366,318千円	固定資産圧縮記帳積立金	149,267千円	その他有価証券評価差額金	538千円	小計	149,806千円		216,512千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,563千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,625千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,968千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,740千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,227千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	100,975千円	退職給付引当金	257,682千円	役員退職慰労引当金	41,563千円	未払事業税	21,625千円	その他	35,121千円	小計	456,968千円	固定資産圧縮記帳積立金	149,267千円	その他有価証券評価差額金	38,472千円	小計	187,740千円		269,227千円
賞与引当金	64,450千円																																								
退職給付引当金	206,770千円																																								
役員退職慰労引当金	46,243千円																																								
未払事業税	15,401千円																																								
その他	33,452千円																																								
小計	366,318千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	149,267千円																																								
その他有価証券評価差額金	538千円																																								
小計	149,806千円																																								
	216,512千円																																								
賞与引当金	100,975千円																																								
退職給付引当金	257,682千円																																								
役員退職慰労引当金	41,563千円																																								
未払事業税	21,625千円																																								
その他	35,121千円																																								
小計	456,968千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	149,267千円																																								
その他有価証券評価差額金	38,472千円																																								
小計	187,740千円																																								
	269,227千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.41%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	住民税均等割等	1.45%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.67%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">9.08%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.03%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	住民税均等割等	1.11%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%	過年度法人税等	12.67%	特別税額控除等	9.08%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%												
法定実効税率 (調整)	41.74%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%																																								
住民税均等割等	1.45%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98%																																								
その他	0.96%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41%																																								
法定実効税率 (調整)	41.74%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%																																								
住民税均等割等	1.11%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%																																								
過年度法人税等	12.67%																																								
特別税額控除等	9.08%																																								
その他	0.12%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%																																								
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度41.74%、当事業年度40.44%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,287千円減少し、その他有価証券評価差額金が17千円増加し、当期純利益が4,305千円減少しております。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.74%、当事業年度40.44%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,386千円減少し、当期純利益が同額減少しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 698.55円	1株当たり純資産額 734.75円
1株当たり当期純利益金額 29.33円	1株当たり当期純利益金額 36.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>
1株当たり純資産額 677.18円	
1株当たり当期純損失金額 11.30円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	243,106	296,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,000	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,000)	(43,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,106	253,759
期中平均株式数(株)	6,992,653	6,964,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(平成16年6月24日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

取締役の変動

- (1) 新任取締役候補
取締役 菊地 英夫 (現 新規事業開発室長)
- (2) 退任予定取締役
常務取締役 青木 久昂
取締役 稲垣 毅夫

監査役の変動

- (1) 新任監査役候補
監査役(非常勤) 青木 久昂 (現 常務取締役経理部長)
監査役(非常勤) 柴田 武弘
(注) 柴田武弘氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。
- (2) 退任予定監査役
監査役(非常勤) 安田 瑛太郎
監査役(非常勤) 宮田 勲